

# 冬季加算関係の検証結果について

平成26年12月26日

厚生労働省社会・援護局保護課

## 目次

- 冬季加算に係る検証内容と検証手法について . . . . . P 2
- 検証①(冬季に支出が増加する費目の検討)について . . . . . P 3
- 検証②(冬季加算に係る地区区分の検討)について . . . . . P 5
- 検証③(支出額が増加する月の検討)について . . . . . P 8
- 検証④(世帯人数別の較差の検証)について . . . . . P 11
- 検証⑤(級地間較差の検証)について . . . . . P 12
- 検証⑥(住宅の状況等による冬季増加支出額の違い)について . . . . . P 13
- 検証⑦(地区別の冬季加算の水準の妥当性)について . . . . . P 14

## 冬季加算に係る検証内容と検証手法について

	検証内容	検証手法
検証①	○ 冬季に増加する支出費目はどのようなものがあるか。	○ 冬季の増加需要が多いと考えられる地域（Ⅰ区～Ⅲ区）について、冬季（11月、1月～3月）の支出額と年平均の支出額との差を費目別に集計し、その差が統計的に有意と言えるか検定を行う。 ※ 12月は、食料の支出額が大幅に増加するが、12月の増加需要は、期末一時扶助で対応しているため、冬季から12月を除外した。
検証②	○ 現行の冬季加算に係る都道府県の地区指定は妥当か。	○ 現行の冬季加算地区区分、「エネルギーの使用の合理化に関する建築主及び特定建築物の所有者の判断の基準（平成25年経済産業省・国土交通省告示第1号）」（以降、「省エネ基準」という。）の地域区分、気象データ、光熱費冬季増加支出額との関係性を比較。
検証③	○ 支出額が増加するのは、何月から何月までか、地区別に検証	○ 冬季に支出が増加する費目の月別支出額を地区別に算出し、Ⅵ区又は6地域（省エネ基準の地域区分）の年平均支出額を100（※）とする指数が100を超える月が何月かをみる。 ※ 前回の部会では、各地区の年平均支出額を100としていた。 ※ 光熱費0円のデータは除外して集計した（以下同じ）。
検証④	○ 現行の冬季加算の世帯人数別の較差は妥当かどうか。	○ 冬季に増加する支出額を世帯人数別に算出し、3人世帯の冬季増加支出額を100とした場合の指数を世帯人数別に算出
検証⑤	○ 現行の冬季加算の級地間の較差は妥当か。	○ 冬季に増加する支出額を級地別に算出し、2級地の冬季増加支出を100とした場合の指数を算出
検証⑥	○ 冬季に増加する支出額は、住宅の構造別、住宅の所有関係別、築年数別、就業・非就業別に異なるか。	○ 冬季に増加する支出額を住宅の構造別、住宅の所有関係別、建築時期別、就業・非就業別に比較
検証⑦	○ 地区別の冬季加算額の水準はどの程度が妥当か。	○ 地区別に冬季に増加する支出額と冬季加算額を比較。 ※ 第1・十分位の数値が特異なものとなっていないか確認するため、第1・五分位、第1～3・五分位も集計

# 検証①(冬季に支出が増加する費目の検討)について

- 冬季に増加する支出費目はどのようなものがあるかを検証。
- 冬季(11月、1月～3月)の支出額と年平均支出額との差がプラスとなっている費目について、差が統計的に有意なものは、光熱費(電気代、ガス代、他の光熱)のみとなっている。
- ※ その他の消費支出は、年平均支出より冬季(11月、1月～3月)の支出額が1,540円多くなっているが、その差は有意ではない。(その他の消費支出の冬季増加分1,540円のうち、増加要因の主なものは交際費1,741円(うち贈与金1,952円)となっている。)

地域: I区～Ⅲ区

級地別: 区分なし

世帯人数: 2人以上のデータを区分せず集計

所得: 年間収入第1～3・五分位(等価可処分所得(年間収入額を世帯人数の平方根で除したもの)により分位設定)

調査時期: 平成21年1月～平成25年12月

単位: 円(月平均)

月	生活扶助相当合計	生活扶助相当合計の再掲										光熱水道の再掲				
		食料	住居(住宅扶助対象外の費目)	光熱水道	家具家事用品	被服及び履物	保健医療(医療扶助対象外の費目)	交通通信	教育(教育扶助対象外の費目)	教養娯楽	その他の消費支出	電気代	ガス代	他の光熱	灯油(他の光熱の再掲)	上下水道料
1	208,809	74,267	148	32,908	7,420	8,612	4,948	12,985	1,497	21,373	44,649	11,795	5,590	10,027	9,989	5,497
2	189,442	70,717	144	33,027	6,081	5,875	4,467	11,979	1,068	19,020	37,065	12,070	5,708	10,105	10,042	5,143
3	215,706	77,923	437	31,494	7,333	8,335	4,694	12,991	1,970	23,605	46,925	11,147	5,645	9,349	9,287	5,352
4	205,770	76,257	398	27,858	6,775	7,934	5,707	12,749	1,834	22,912	43,345	10,310	5,647	6,904	6,873	4,998
5	201,643	81,422	406	23,913	7,573	8,150	4,737	12,645	1,061	25,746	35,990	9,288	5,345	3,793	3,753	5,487
6	189,741	77,074	406	20,298	8,240	8,168	4,966	12,140	1,168	21,099	36,182	7,895	4,910	2,201	2,166	5,291
7	194,315	80,576	428	18,593	9,806	7,660	4,854	13,213	1,396	21,570	36,219	7,425	4,324	1,269	1,243	5,575
8	207,280	87,398	741	18,655	9,391	6,277	5,232	13,126	1,162	22,866	42,432	8,113	4,057	955	914	5,529
9	185,726	75,717	359	18,833	7,632	6,632	4,902	12,768	1,158	20,197	37,528	8,140	3,748	1,028	970	5,917
10	196,878	79,641	642	20,542	8,981	9,069	5,163	12,820	1,422	21,538	37,059	8,093	3,961	2,872	2,819	5,617
11	200,817	77,585	758	23,557	9,500	9,055	6,096	14,158	1,283	21,754	37,070	8,386	4,312	4,956	4,908	5,903
12	247,196	106,730	648	28,790	11,640	9,741	6,258	13,818	1,575	23,851	44,144	9,750	4,862	8,732	8,662	5,446
年平均(A)	203,639	80,473	461	24,856	8,370	7,961	5,170	12,951	1,383	22,132	39,882	9,363	4,839	5,173	5,126	5,480
4～10(B)	197,351	79,735	483	21,240	8,344	7,699	5,080	12,781	1,315	22,277	38,395	8,467	4,568	2,717	2,676	5,489
11～3(C)	212,479	81,511	429	29,938	8,406	8,330	5,297	13,190	1,479	21,928	41,971	10,622	5,221	8,626	8,570	5,469
11,1,2,3(D)	203,701	75,134	373	30,228	7,589	7,973	5,054	13,032	1,455	21,442	41,422	10,843	5,311	8,599	8,547	5,475
(C)－(B)	15,128	1,776	-55	8,697	62	630	216	409	164	-349	3,576	2,156	652	5,909	5,893	-20
(D)－(B)	6,350	-4,601	-111	8,988	-755	273	-27	250	140	-835	3,027	2,376	743	5,882	5,870	-14
(D)－(A)	61	-5,339	-88	5,372	-781	11	-117	80	72	-690	1,540	1,480	472	3,426	3,420	-6
冬季支出額(11,1,2,3月)と年平均支出額の差額に有意な差(※)があるか	×	-	-	○	-	×	-	×	×	-	×	○	○	○	○	-

※ (D)－(A)の値が0より大きい費目について検定を行い、P値が<0.01の費目に「○」を付した。

※ 総務省統計局「家計調査」の調査票情報を独自集計したものであり、集計用乗率による重み付けをして集計を行ったもの(以降、この資料において同じ)。

年平均の支出額を100とした指数

月	生活扶助相当合計	生活扶助相当合計の再掲										光熱水道の再掲				
		食料	住居（住宅扶助対象外の費目）	光熱水道	家具家事用品	被服及び履物	保健医療（医療扶助対象外の費目）	交通通信	教育（教育扶助対象外の費目）	教養娯楽	その他の消費支出	電気代	ガス代	他の光熱	灯油（他の光熱の再掲）	上下水道料
1	103	92	32	132	89	108	96	100	108	97	112	126	116	194	195	100
2	93	88	31	133	73	74	86	92	77	86	93	129	118	195	196	94
3	106	97	95	127	88	105	91	100	142	107	118	119	117	181	181	98
4	101	95	86	112	81	100	110	98	133	104	109	110	117	133	134	91
5	99	101	88	96	90	102	92	98	77	116	90	99	110	73	73	100
6	93	96	88	82	98	103	96	94	84	95	91	84	101	43	42	97
7	95	100	93	75	117	96	94	102	101	97	91	79	89	25	24	102
8	102	109	161	75	112	79	101	101	84	103	106	87	84	18	18	101
9	91	94	78	76	91	83	95	99	84	91	94	87	77	20	19	108
10	97	99	139	83	107	114	100	99	103	97	93	86	82	56	55	102
11	99	96	165	95	113	114	118	109	93	98	93	90	89	96	96	108
12	121	133	141	116	139	122	121	107	114	108	111	104	100	169	169	99
年平均	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
4～10(A)	97	99	105	85	100	97	98	99	95	101	96	90	94	53	52	100
11～3(B)	104	101	93	120	100	105	102	102	107	99	105	113	108	167	167	100
11, 1, 2, 3(C)	100	93	81	122	91	100	98	101	105	97	104	116	110	166	167	100

※ 黄色のセルは、年平均支出100に対して支出120以上となっている月

年平均の支出額との差額

単位:円

月	生活扶助相当合計	生活扶助相当合計の再掲										光熱水道の再掲				
		食料	住居（住宅扶助対象外の費目）	光熱水道	家具家事用品	被服及び履物	保健医療（医療扶助対象外の費目）	交通通信	教育（教育扶助対象外の費目）	教養娯楽	その他の消費支出	電気代	ガス代	他の光熱	灯油（他の光熱の再掲）	上下水道料
1	5,170	-6,206	-313	8,052	-949	651	-222	34	114	-759	4,768	2,432	750	4,854	4,863	16
2	-14,198	-9,756	-317	8,171	-2,289	-2,086	-704	-972	-315	-3,112	-2,816	2,708	869	4,931	4,915	-337
3	12,066	-2,550	-24	6,638	-1,037	374	-476	40	587	1,473	7,043	1,785	806	4,175	4,161	-128
4	2,130	-4,216	-63	3,003	-1,595	-27	537	-203	451	779	3,464	947	808	1,730	1,747	-482
5	-1,997	948	-55	-943	-796	188	-433	-307	-322	3,614	-3,892	-74	505	-1,380	-1,373	6
6	-13,899	-3,399	-55	-4,558	-130	207	-204	-812	-215	-1,033	-3,700	-1,467	71	-2,972	-2,960	-189
7	-9,324	102	-32	-6,262	1,436	-301	-316	261	13	-562	-3,662	-1,937	-516	-3,904	-3,883	95
8	3,640	6,925	280	-6,201	1,021	-1,684	62	175	-221	733	2,550	-1,250	-782	-4,218	-4,213	49
9	-17,913	-4,757	-101	-6,022	-738	-1,329	-268	-184	-225	-1,935	-2,354	-1,222	-1,091	-4,145	-4,156	436
10	-6,762	-833	182	-4,314	611	1,108	-8	-131	39	-594	-2,823	-1,270	-878	-2,302	-2,308	136
11	-2,823	-2,888	298	-1,299	1,130	1,094	926	1,207	-100	-378	-2,811	-977	-528	-217	-218	423
12	43,557	26,257	188	3,935	3,270	1,779	1,088	866	192	1,719	4,262	387	23	3,559	3,536	-34
4～10(A)	-6,288	-738	23	-3,615	-26	-262	-90	-170	-68	145	-1,486	-896	-271	-2,456	-2,450	8
11～3(B)	8,839	1,038	-32	5,082	36	368	126	239	96	-204	2,090	1,260	381	3,453	3,444	-11
11, 1, 2, 3(C)	61	-5,339	-88	5,372	-781	11	-117	80	72	-690	1,540	1,480	472	3,426	3,420	-6

※ 黄色のセルは、年平均支出に対して支出が2000円以上プラスとなっている月

※ 総務省統計局「家計調査」の調査票情報を独自集計したもの。

## 検証②(冬季加算に係る地区区分の検討)について

- 現行の冬季加算に係る都道府県の地区指定は妥当か検討。
- 現行の冬季加算地区区分、省エネ基準の地域区分、気象データ、都道府県別の光熱費冬季増加支出額を比較。

現行の冬季加算の地区区分	省エネ基準の地域区分																								
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 冬季に増加する消費需要に適切に対応するため、都道府県別に6区分で設定。</li> <li>○ 平均気温が最も低い月の気温、積雪量、積雪期間、暖房が必要な日数などを総合的に勘案し、都道府県別に地区区分を設定。</li> <li>○ 昭和41年度以降、地区区分の見直しは行っていない。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 住宅のエネルギー消費量を適切に評価するため、市町村別に8区分で設定。</li> <li>○ 暖房度日(平均気温18℃を下回った日の18℃と気温との差の年間合計)を指標として市町村単位で指定。</li> <li>○ 平成25年に地域区分を見直し(6区分→8区分)。</li> </ul>																								
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 都道府県別に設定</li> </ul> <table border="1" data-bbox="103 922 1025 1414"> <tbody> <tr> <td>I区</td> <td>北海道、青森県、秋田県</td> </tr> <tr> <td>II区</td> <td>岩手県、山形県、新潟県</td> </tr> <tr> <td>III区</td> <td>宮城県、福島県、富山県、長野県</td> </tr> <tr> <td>IV区</td> <td>石川県、福井県</td> </tr> <tr> <td>V区</td> <td>栃木県、群馬県、山梨県、岐阜県、鳥取県、島根県</td> </tr> <tr> <td>VI区</td> <td>その他の都府県</td> </tr> </tbody> </table>	I区	北海道、青森県、秋田県	II区	岩手県、山形県、新潟県	III区	宮城県、福島県、富山県、長野県	IV区	石川県、福井県	V区	栃木県、群馬県、山梨県、岐阜県、鳥取県、島根県	VI区	その他の都府県	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 都道府県別には以下のとおり設定</li> </ul> <table border="1" data-bbox="1146 922 2087 1426"> <tbody> <tr> <td>1地域、2地域</td> <td>北海道</td> </tr> <tr> <td>3地域</td> <td>青森県、岩手県、秋田県</td> </tr> <tr> <td>4地域</td> <td>宮城県、山形県、福島県、栃木県、新潟県、長野県</td> </tr> <tr> <td>5地域、6地域</td> <td>1地域、2地域、3地域、4地域、7地域及び8地域以外の都府県</td> </tr> <tr> <td>7地域</td> <td>宮崎県、鹿児島県</td> </tr> <tr> <td>8地域</td> <td>沖縄県</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 詳細には市町村別に設定(次ページのとおり。)</li> </ul>	1地域、2地域	北海道	3地域	青森県、岩手県、秋田県	4地域	宮城県、山形県、福島県、栃木県、新潟県、長野県	5地域、6地域	1地域、2地域、3地域、4地域、7地域及び8地域以外の都府県	7地域	宮崎県、鹿児島県	8地域	沖縄県
I区	北海道、青森県、秋田県																								
II区	岩手県、山形県、新潟県																								
III区	宮城県、福島県、富山県、長野県																								
IV区	石川県、福井県																								
V区	栃木県、群馬県、山梨県、岐阜県、鳥取県、島根県																								
VI区	その他の都府県																								
1地域、2地域	北海道																								
3地域	青森県、岩手県、秋田県																								
4地域	宮城県、山形県、福島県、栃木県、新潟県、長野県																								
5地域、6地域	1地域、2地域、3地域、4地域、7地域及び8地域以外の都府県																								
7地域	宮崎県、鹿児島県																								
8地域	沖縄県																								

## 省エネ基準地域区分

地域	都道府県
1地域 (Ia地域)	北海道(旭川市、釧路市、帯広市、北見市、夕張市、網走市、稚内市、紋別市、士別市、名寄市、根室市、深川市、富良野市など)
2地域 (Ib地域)	北海道(札幌市、千歳市、石狩市、小樽市、室蘭市など) 青森県(旧十和田湖町、旧七戸町、田子町) 岩手県(旧山形村、八幡平市、葛巻町、岩手町、西和賀町)
3地域 (II地域)	青森県(3地域と4地域以外の全域) 岩手県(3地域と4地域以外の全域) 秋田県(4地域以外の全域) 北海道(函館市(旧函館市に限る。)、松前町など) 宮城県(旧栗駒町など) 山形県(米沢市、旧朝日村、新庄市など) 福島県(旧河東町、旧大信村など) 栃木県(日光市・旧塩原町) 群馬県(沼田市、長野原町など) 新潟県(旧中里村、旧入広瀬村、津南町) 長野県(長野市、松本市、上田市など) 山梨県(富士吉田市など) 岐阜県(高山市など)
4地域 (III地域)	宮城県(3地域以外の全域) 山形県(3地域以外の全域) 福島県(3地域と5地域を除く全域) 栃木県(3地域と5地域以外の全域) 新潟県(3地域と5地域以外の全域) 長野県(3地域と5地域以外の全域) 青森県(旧青森市・深浦町) 岩手県(宮古市、大船渡市、陸前高田市など) 秋田県(秋田市、能代市など) 茨城県(旧新治村、石岡市など) 群馬県(倉沢村など) 埼玉県(旧大滝村、旧両神村) 東京都(奥多摩町) 富山県(旧大沢野町など) 石川県(旧吉野谷村・旧尾口村・旧白峰村) 福井県(旧和泉村) 山梨県(旧上九一色村、都留市など) 岐阜県(中津川市、旧串原村など) 愛知県(旧稲武町) 兵庫県(旧関宮町) 奈良県(生駒市など) 和歌山県(旧花園村・高野町) 鳥取県(旧関金町、若桜町など) 島根県(奥出雲町、飯南町など) 岡山県(新見市、旧阿波村など) 広島県(庄原市、廿日市市など) 徳島県(旧東祖谷山村) 高知県(旧本川村)
5地域 (IVa地域)	茨城県(4地域と6地域以外の全域) 群馬県(3地域と4地域以外の全域) 埼玉県(4地域と6地域以外の全域) 千葉県(野田市、成田市など) 東京都(八王子市、立川市など) 神奈川県(清川村、秦野市など) 富山県(4地域以外の全域) 石川県(4地域と6地域以外の全域) 福井県(4地域と6地域以外の全域) 山梨県(3地域と4地域以外の全域) 岐阜県(3地域と4地域と6地域以外の全域) 静岡県(川根本町、御殿場市など) 愛知県(豊田市、設楽町など) 三重県(伊賀市、名張市など) 滋賀県(長浜市、東近江市など) 京都府(福知山市、木津川市など) 大阪府(高槻市、八尾市など) 兵庫県(4地域と6地域以外の全域) 奈良県(4地域以外の全域) 和歌山県(橋本市など) 鳥取県(旧倉吉市など) 島根県(安来市、雲南市など) 岡山県(備前市、美作市など) 広島県(旧湯来町、旧大和町など) 山口県(旧阿東町、旧豊田町など) 徳島県(東みよし町、那賀町) 愛媛県(旧別子山村、旧城川町など) 高知県(旧吾北村、仁淀川町など) 福岡県(旧矢部村) 長崎県(旧小浜町) 熊本県(阿蘇市、南阿蘇村など) 大分県(竹田市、日出町など) 福島県(いわき市、広野町など) 栃木県(宇都宮市、足利市など) 新潟県(新潟市、新発田市など) 長野県(旧清内路村・大鹿村) 宮崎県(椎葉村・高千穂町・五ヶ瀬町)
6地域 (IVb地域)	茨城県(鹿嶋市、潮来市など) 群馬県(千代田町) 埼玉県(越谷市、吉川市など) 千葉県(5地域以外の全域) 東京都(5地域以外の全域) 神奈川県(5地域以外の全域) 石川県(金沢市など) 福井県(敦賀市など) 山梨県(旧富沢町) 岐阜県(岐阜市、瑞穂市など) 静岡県(5地域と7地域以外の全域) 愛知県(4地域と5地域以外の全域) 三重県(5地域と7地域を除く全域) 滋賀県(旧大津市) 京都府(旧京都市、宇治市など) 大阪府(大阪市、旧堺市など) 兵庫県(神戸市、尼崎市など) 和歌山県(和歌山市、有田市など) 鳥取県(旧鳥取市、米子市など) 島根県(松江市、出雲市など) 岡山県(旧岡山市、倉敷市など) 広島県(旧広島市、呉市など) 山口県(山口市、宇部市など) 徳島県(徳島市、鳴門市など) 香川県(高松市、さぬき市など) 愛媛県(松山市、新居浜市など) 高知県(四万十市、香美市など) 福岡県(福岡市のうち博多区・中央区・南区・城南区以外、北九州市など) 佐賀県(佐賀市、唐津市など) 長崎県(壱岐市、松浦市など) 大分県(大分市、国東市など) 熊本県(熊本市、合志市など) 宮崎県(えびの市など) 鹿児島県(伊佐市など)
7地域 (V地域)	宮崎県(5地域と6地域以外の全域) 鹿児島県(6地域以外の全域) 茨城県(旧波崎町) 東京都(大島町、利島村など) 千葉県(銚子市) 静岡県(熱海市、下田市など) 三重県(尾鷲市、熊野市など) 和歌山県(御坊市、熊野市など) 山口県(旧下関市) 徳島県(牟岐町、美波町、海陽町) 高知県(旧高知市、室戸市など) 愛媛県(旧津島町など) 福岡県(福岡市のうち博多区・中央区・南区・城南区) 長崎県(長崎市、佐世保市など) 大分県(旧佐伯市・旧鶴見町・旧米水津村・旧蒲江町) 熊本県(天草など)
8地域 (VI地域)	沖縄県

# 地域区分の検証について

- 現行の冬季加算に係る都道府県の地区指定は妥当かどうか検証。
- 現行の冬季加算の地区区分と気象情報(暖房度日、降雪量)、光熱費冬季増加額は概ね整合している。
- 気象データ(暖房度日データと降雪量データの平均)との相関は、冬季加算地区区分の方が、省エネ地区区分より高くなっている。
- 現行の冬季加算の地区区分のうち、北海道及び沖縄県を別区分とした場合、気象情報や光熱費冬季増加額との相関が向上する。

【表1】地域別の暖房度日と降雪量(平成21年から平成25年の年平均)

地域	都市	冬季加算地区区分	①の北海道、沖縄を別区分	省エネ地区区分	暖房度日(18D18)		年間降雪量		④と⑤の平均(⑥)
		(①)	(②)	(③)	(°C日)	標準化(④)	(cm)	標準化(⑤)	
青森県	青森	1	2	4	3113.7 [ 3]	2.1	612.4 [ 1]	3.8	3.0
北海道	札幌	1	1	2	3495.4 [ 1]	2.8	498.8 [ 2]	3.0	2.9
山形県	山形	2	3	4	2818.1 [ 4]	1.6	354.8 [ 3]	2.0	1.8
秋田県	秋田	1	2	4	2788.5 [ 5]	1.6	325.2 [ 4]	1.7	1.7
岩手県	盛岡	2	3	3	3158.7 [ 2]	2.2	228.8 [ 7]	1.1	1.6
富山県	富山	3	4	5	2149.1 [10]	0.5	313.4 [ 5]	1.7	1.1
長野県	長野	3	4	4	2749.3 [ 6]	1.5	147.8 [11]	0.5	1.0
福井県	福井	4	5	5	2103.2 [13]	0.4	240.4 [ 6]	1.1	0.8
新潟県	新潟	2	3	5	2258.5 [ 9]	0.7	198.8 [ 8]	0.8	0.7
福島県	福島	3	4	4	2401.1 [ 8]	0.9	129.4 [12]	0.3	0.6
石川県	金沢	4	5	6	2029.3 [14]	0.3	183.4 [ 9]	0.7	0.5
宮城県	仙台	3	4	4	2449.2 [ 7]	1.0	65.8 [15]	-0.1	0.4
鳥取県	鳥取	5	6	6	1953.4 [19]	0.1	182.2 [10]	0.7	0.4
滋賀県	彦根	6	7	5	2000.8 [15]	0.2	82.4 [13]	0.0	0.1
島根県	松江	5	6	6	1904.7 [20]	0.0	77.6 [14]	-0.0	0.0
栃木県	宇都宮	5	6	5	2118.6 [11]	0.4	13.6 [18]	-0.5	-0.0
茨城県	水戸	6	7	5	2113.6 [12]	0.4	11.3 [19]	-0.5	-0.0
山梨県	甲府	5	6	5	1985.9 [17]	0.2	11.2 [20]	-0.5	-0.2
群馬県	前橋	5	6	5	1988.3 [16]	0.2	10.4 [21]	-0.5	-0.2
奈良県	奈良	6	7	5	1962.0 [18]	0.1	4.8 [29]	-0.6	-0.2
山口県	山口	6	7	6	1815.9 [22]	-0.1	33.8 [17]	-0.3	-0.2
岐阜県	岐阜	5	6	6	1775.8 [24]	-0.2	38.2 [16]	-0.3	-0.2
埼玉県	熊谷	6	7	6	1874.6 [21]	-0.0	7.8 [24]	-0.5	-0.3
京都府	京都	6	7	6	1790.3 [23]	-0.1	6.0 [25]	-0.5	-0.3
愛知県	名古屋	6	7	6	1727.7 [25]	-0.3	10.2 [22]	-0.5	-0.4
岡山県	岡山	6	7	6	1710.2 [26]	-0.3	0.0 [43]	-0.6	-0.4
広島県	広島	6	7	6	1688.9 [27]	-0.3	3.4 [33]	-0.6	-0.4
三重県	津	6	7	6	1667.6 [28]	-0.4	3.4 [33]	-0.6	-0.5
香川県	高松	6	7	6	1604.0 [29]	-0.5	3.0 [35]	-0.6	-0.5
千葉県	千葉	6	7	6	1568.3 [30]	-0.5	4.0 [31]	-0.6	-0.5
神奈川県	横浜	6	7	6	1560.5 [31]	-0.5	4.6 [30]	-0.6	-0.5
佐賀県	佐賀	6	7	6	1558.5 [32]	-0.5	5.0 [27]	-0.5	-0.5
大阪府	大阪	6	7	6	1553.3 [33]	-0.6	1.2 [38]	-0.6	-0.6
愛媛県	松山	6	7	6	1553.2 [34]	-0.6	1.2 [38]	-0.6	-0.6
東京都	東京	6	7	6	1534.5 [36]	-0.6	3.6 [32]	-0.6	-0.6
和歌山県	和歌山	6	7	6	1534.6 [35]	-0.6	1.0 [40]	-0.6	-0.6
徳島県	徳島	6	7	6	1530.7 [37]	-0.6	1.8 [37]	-0.6	-0.6
兵庫県	神戸	6	7	6	1527.3 [38]	-0.6	0.4 [41]	-0.6	-0.6
熊本県	熊本	6	7	6	1499.4 [39]	-0.6	2.2 [36]	-0.6	-0.6
大分県	大分	6	7	6	1494.3 [40]	-0.7	0.2 [42]	-0.6	-0.6
福岡県	福岡	6	7	6	1420.2 [41]	-0.8	5.0 [27]	-0.5	-0.7
長崎県	長崎	6	7	7	1378.1 [44]	-0.9	5.2 [26]	-0.5	-0.7
静岡県	静岡	6	7	6	1393.8 [42]	-0.8	0.0 [43]	-0.6	-0.7
高知県	高知	6	7	7	1383.9 [43]	-0.8	0.0 [43]	-0.6	-0.7
宮崎県	宮崎	6	7	7	1264.3 [45]	-1.1	0.0 [43]	-0.6	-0.8
鹿児島県	鹿児島	6	7	7	1081.8 [46]	-1.4	8.4 [23]	-0.5	-0.9
沖縄県	那覇	6	8	8	132.4 [47]	-3.0	0.0 [43]	-0.6	-1.8
(参考)	旭川	1	1	1	4198.1	4.0	613.2	3.8	3.9

【表2】表1における地域区分と気象データの相関係数

地域区分	④ (暖房度日)	⑤ (降雪量)	⑥ (④・⑤平均)	光熱費冬季増加額
① 冬季加算地区区分(現行)	-0.85	-0.90	-0.92	-0.83
② ①の北海道・沖縄を別区分	-0.88	-0.90	-0.94	-0.85
③ 省エネ地区区分	-0.95	-0.70	-0.88	-0.82

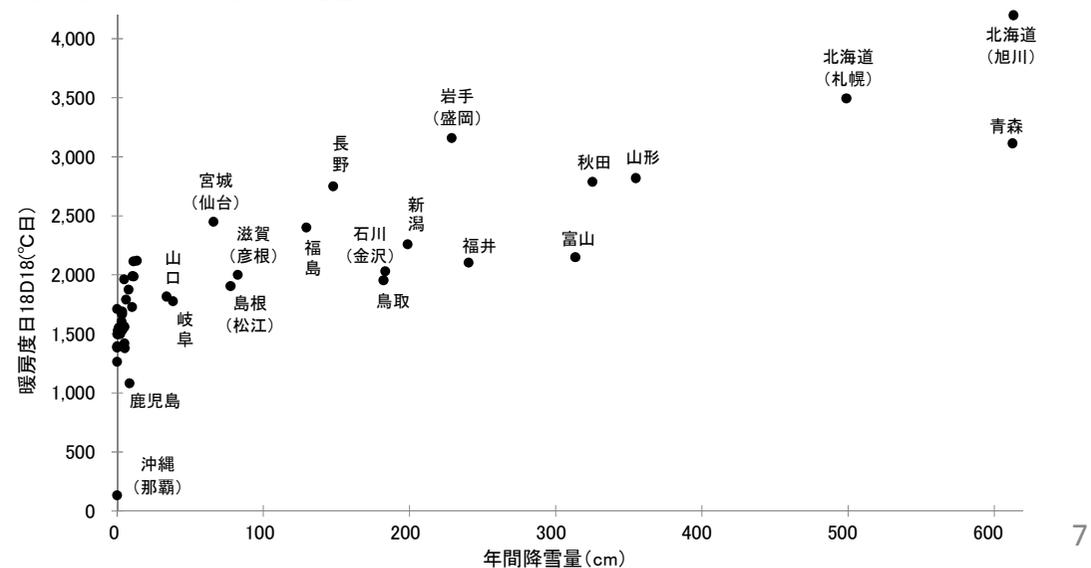
【注(表1)】

- ・気象庁の気象データをもとに作成。
- ・暖房度日(18D18)は、暖房日(日平均気温が18°Cを下回る日)における、18°Cと日平均気温の温度差の年間積算値
- ・年間降雪量は、寒候年(前年8月1日から当年7月31日までの期間)の降雪量
- ・暖房度日(°C日)、年間降雪量(cm)は、平成21年から平成25年の年間値の5年平均値であり、[ ]内は順位を表す。
- ・標準化(④、⑤)は、各47データを平均を0、標準偏差を1に変換したもの(暖房度日の平均1875.9・標準偏差580.1、降雪量の平均81.7・標準偏差139.6)
- ・地域は、⑥の値により降順で並べたもの

【注(表2)】

- ・光熱費冬季増加額は、2人以上世帯・年間収入第1~3・五分位の世帯における光熱費冬季増加額(5~11月の支出額に対する12~4月の支出額の差)であり、総務省統計局「家計調査」の調査票情報を独自集計したもの。

【図1】地域別の暖房度日と降雪量(平成21年~平成25年)



# 検証③(支出額が増加する月の検討)について

- 冬季に増加する支出費目である光熱費の支出額が増加するのは、何月から何月までか、地区別に検証。
- 寒冷地ではないVI区の年平均光熱費支出額より、増加している月を地域別に確認した結果は、以下のとおり。
  - ※ 前回の各地区の年平均支出額との比較をする方法では、年平均支出額が高い寒冷地の冬季増加支出が見えにくくなるため、検証方法を変更したもの。
  - ※ 地区ごとの世帯人数が異なる影響を除いて、VI区の年平均光熱費支出額との比較を行うため、3人世帯で集計した。
  - ※ 光熱費0円のデータは、何らかの理由で光熱費の負担がないか、他の費目で計上されている可能性があるため、除外して集計した。
- 光熱費が増加する月は、I区で7ヶ月、VI区で5ヶ月と地域によって差がある。

## <現行の冬季加算地区区分>

地域：地区別      級地別：区分なし      世帯人数：3人世帯      所得：年間収入第1～3・五分位(等価可処分所得により分位設定)      調査時期：平成21年1月～平成25年12月      光熱費0円のデータを除く

光熱費支出額(月平均)																		単位：円		
地区区分	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年平均	4～10月(A)	11～3月(B)	11,1,2,3月(C)	5～11月(D)	12～4月(E)	サンプル数 (5年の合計)	光熱費が0 円のため、除 外したサンプ ル数
I区	29,518	30,710	29,702	25,847	20,302	15,864	13,555	13,351	12,932	16,624	19,786	25,912	21,234	17,078	27,221	27,542	16,071	28,309	5,318	49
II区	27,877	27,711	26,117	22,628	17,173	15,215	13,471	13,535	14,106	14,211	19,363	25,512	19,388	15,783	25,306	25,256	15,238	25,868	3,726	63
III区	26,087	27,056	23,754	22,650	18,855	15,638	14,063	13,635	14,269	15,129	16,679	21,239	19,081	16,220	22,925	23,348	15,458	24,198	4,995	84
IV区	24,247	26,189	23,232	21,145	17,470	14,739	13,363	14,820	14,733	13,291	16,490	20,990	18,425	15,745	22,133	22,442	14,994	23,081	1,858	26
V区	23,812	24,066	21,451	19,260	16,271	14,046	13,300	14,391	14,884	14,676	16,193	20,881	17,691	15,233	21,159	21,235	14,824	21,838	6,456	259
VI区	21,742	22,273	20,529	18,788	16,267	13,593	13,141	14,536	14,756	13,482	14,055	17,577	16,760	14,943	19,229	19,652	14,263	20,179	46,051	1,640
全国	23,000	23,590	21,728	19,819	16,800	14,020	13,263	14,338	14,576	13,943	15,024	18,980	17,441	15,256	20,451	20,828	14,570	21,416	68,404	2,121

光熱費支出額の指数(VI区における年平均支出額を100とした指数)

地区区分	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年平均	4～10月(A)	11～3月(B)	11,1,2,3月(C)	5～11月(D)	12～4月(E)	光熱費が増加する月
I区	176	183	177	154	121	95	81	80	77	99	118	155	127	102	162	164	96	169	11～5月(7ヶ月)
II区	166	165	156	135	102	91	80	81	84	85	116	152	116	94	151	151	91	154	11～5月(7ヶ月)
III区	156	161	142	135	112	93	84	81	85	90	100	127	114	97	137	139	92	144	12～5月(6ヶ月)
IV区	145	156	139	126	104	88	80	88	88	79	98	125	110	94	132	134	89	138	12～5月(6ヶ月)
V区	142	144	128	115	97	84	79	86	89	88	97	125	106	91	126	127	88	130	12～4月(5ヶ月)
VI区	130	133	122	112	97	81	78	87	88	80	84	105	100	89	115	117	85	120	12～4月(5ヶ月)
合計	137	141	130	118	100	84	79	86	87	83	90	113	104	91	122	124	87	128	12～5月(6ヶ月)

※ 黄色のセルは、VI区における年平均支出額100に対して支出額が100以上となっている月

※ 総務省統計局「家計調査」の調査票情報を独自集計したもの。

# <省エネ基準の地域区分>

地域：地区別

級地別：区分なし

世帯人数：3人世帯

所得：年間収入第1～3・五分位（等価可処分所得により分位設定）

調査時期：平成21年1月～平成25年12月

光熱費0円のデータを除く

光熱費支出額（月平均）

単位：円

地区区分	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年平均	4～10月(A)	11～3月(B)	11,1,2,3月(C)	5～11月(D)	12～4月(E)	サンプル数 (5年の合計)	光熱費が0 円のため、除 外したサンプ ル数
1地域	26,455	29,701	30,853	27,531	22,435	17,659	14,633	13,457	12,727	16,374	20,451	26,914	21,635	18,020	26,860	26,845	16,917	28,297	855	16
2地域	27,501	29,640	29,131	23,937	19,516	15,115	12,664	13,065	12,046	15,797	18,250	24,693	20,155	16,008	26,047	26,351	15,225	27,075	1,630	23
3地域	29,156	29,610	27,125	24,648	19,329	15,774	13,646	13,097	13,525	15,524	18,441	24,529	20,294	16,604	25,781	26,083	15,605	26,975	5,923	85
4地域	25,009	24,709	21,734	20,015	16,446	13,916	14,083	14,633	14,938	15,005	16,852	21,327	18,158	15,488	21,781	21,906	15,147	22,582	6,402	135
5地域	23,186	23,454	21,400	19,417	16,606	13,929	13,008	14,293	14,855	13,706	14,928	19,188	17,358	15,114	20,414	20,731	14,478	21,327	19,205	743
6地域	21,471	22,256	20,551	18,839	16,291	13,602	13,257	14,675	14,737	13,460	14,009	17,247	16,738	14,999	19,114	19,591	14,295	20,066	26,008	950
7地域	21,419	21,551	19,050	17,426	15,223	13,360	12,355	13,822	14,676	13,202	13,358	17,664	16,051	14,245	18,499	18,721	13,693	19,412	3,235	131
8地域	14,223	14,341	13,925	14,091	13,375	13,629	14,269	15,744	15,257	14,800	12,583	13,017	14,112	14,476	13,593	13,746	14,251	13,907	3,025	38
合計	23,000	23,590	21,728	19,819	16,800	14,020	13,263	14,338	14,576	13,943	15,024	18,980	17,441	15,256	20,451	20,828	14,570	21,416	66,283	2,121

光熱費（6地域における年平均支出額を100とした指数）

地区区分	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年平均	4～10月(A)	11～3月(B)	11,1,2,3月(C)	5～11月(D)	12～4月(E)	光熱費が増加する月
1地域	158	177	184	164	134	106	87	80	76	98	122	161	129	108	160	160	101	169	11～6月(8ヶ月)
2地域	164	177	174	143	117	90	76	78	72	94	109	148	120	96	156	157	91	162	11～5月(7ヶ月)
3地域	174	177	162	147	115	94	82	78	81	93	110	147	121	99	154	156	93	161	11～5月(7ヶ月)
4地域	149	148	130	120	98	83	84	87	89	90	101	127	108	93	130	131	90	135	11～4月(6ヶ月)
5地域	139	140	128	116	99	83	78	85	89	82	89	115	104	90	122	124	86	127	12～4月(5ヶ月)
6地域	128	133	123	113	97	81	79	88	88	80	84	103	100	90	114	117	85	120	12～4月(5ヶ月)
7地域	128	129	114	104	91	80	74	83	88	79	80	106	96	85	111	112	82	116	12～4月(5ヶ月)
8地域	85	86	83	84	80	81	85	94	91	88	75	78	84	86	81	82	85	83	なし
合計	137	141	130	118	100	84	79	86	87	83	90	113	104	91	122	124	87	128	12～5月(6ヶ月)

※ 黄色のセルは、6地域における年平均支出額100に対して支出額が100以上となっている月

(参考)家計調査の月次結果をみる際の注意点(家計調査年報の抜粋) ※下線は厚生労働省で付したものの。

### 1 家計簿への記帳と月末の曜日

家計簿への記帳と月末の曜日には、カレンダーの要因により月次結果に振れが出てしまうことがあるため、次のような点に注意が必要である。

大手携帯電話会社のうちの一社は、料金の支払期限(口座振替日)を月末に設定しているが、月末が土曜日、日曜日又は祝日に当たる場合は、翌営業日に口座から引き落とされる。

### 2 光熱・水道費の利用と支払

光熱・水道費の支払については、利用(購入)月と支払月に違いがあるため、光熱・水道費の月次の変化をみる際は、次のような点に注意が必要である。

家計調査では、光熱・水道費の支払については、請求やメーターの検針があった日ではなく、調査世帯が実際に支払った日(口座振替の場合は口座振替日)に家計簿に記帳される。

したがって、8月の電気使用量が前年同月に比べて多かったとしても、家計調査では、その結果は支払月となる9月分に表れる。最近の月別支出金額を平均してみると、9月の方が8月よりもやや多い傾向がある。ガス代も利用月と支払月が1か月ずれ、2月の支出が最も多く、9月の支出が最も少ない傾向がある。また、夏場に利用がやや多くなる上下水道は、一般に2か月に一度の検針となることから、10月の支出金額が年間で最も多い傾向がある。

3 1世帯当たり1か月平均の消費支出金額は、1年を周期とする季節的変動のほか、1か月間の日数や曜日や休日の影響を受ける。家計調査の項目のうち「食料」についてみると、4年に1度訪れるうるう年の2月の日数は29日で、通常の2月(28日)に比べ1日多くなっているため、うるう年の2月の支出は通常の2月に比べおおむね1日分支出が多い傾向にある。

また、土曜日、日曜日及び休日の多い月にも支出が多い傾向にある。

このように、月ぎめ払いの多い品目を除き、消費支出金額や内訳の前年同月比をみる際にはカレンダー要因についての注意が必要となる。

※ 今回の集計では、季節調整は行っていないが、5ヶ年の平均を用いているため、カレンダー要因の影響は緩和されているものと考えられる。

2人以上全世帯(全国)における光熱費の支出額推移

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
光熱費	18,983	16,717	14,176	13,631	15,195	15,644	14,302	15,995	20,156	25,134	26,253	25,015
電気代	10,362	9,547	8,331	8,848	11,009	11,736	9,770	9,465	10,627	13,857	14,375	14,051
ガス代	6,747	6,145	5,211	4,376	3,855	3,525	3,714	4,616	5,830	7,385	7,925	7,756
他の光熱費	1,874	1,025	633	407	331	383	818	1,914	3,699	3,892	3,952	3,208

資料：平成25年度家計調査(総務省統計局ホームページに掲載)

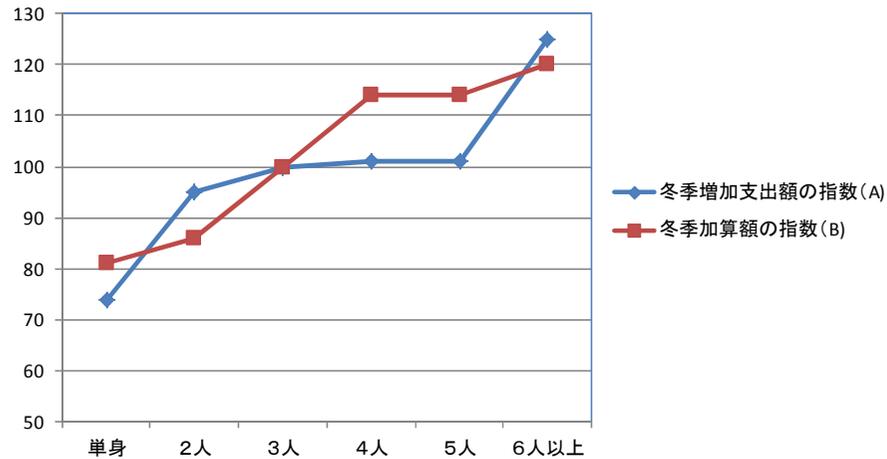
# 検証④(世帯人数別の較差の検証)について

- 現行の冬季加算の世帯人数別の較差は妥当かどうか地区別に検証。
- 2人世帯から5人世帯の冬季増加支出額の世帯人数別の較差は、冬季加算額の世帯人数別較差より小さくなっている。

地域: I区~III区  
 級地別: 区分なし  
 世帯人数: 人数別  
 所得: 年間収入第1~3・五分位(等価可処分所得により分位設定)  
 調査時期: 平成21年1月~平成25年12月  
 光熱費0円を除く

## 光熱費

世帯人員	5月~11月(A)						12月~4月(B)						(B)-(A)					
	単身	2人	3人	4人	5人	6人以上	単身	2人	3人	4人	5人	6人以上	単身	2人	3人	4人	5人	6人以上
光熱費支出額(円)	9,201	13,537	15,659	15,977	17,969	21,093	15,856	23,665	26,271	26,734	28,699	34,401	6,654	10,128	10,612	10,757	10,730	13,307
3人世帯の支出額を100とした指数	59	86	100	102	115	135	60	90	100	102	109	131	63	95	100	101	101	125



世帯人員	冬季加算額 (家計調査のデータの属性(地域)を当てはめた平均額)					
	単身	2人	3人	4人	5人	6人以上
冬季加算額(円)	19,449	20,852	24,137	27,536	27,497	28,987
3人世帯の額を100とした指数	81	86	100	114	114	120

(参考) 単身世帯における光熱費支出額の再掲

	5~11月(A)	12~4月(B)	(B)-(A)
就業あり	8,967	13,157	4,190
就業なし	9,309	17,136	7,827
高齢者	9,515	17,660	8,145

サンプル数(5年合計)					
単身	2人	3人	4人	5人	6人以上
5,657	25,400	13,843	10,962	4,385	1,968

※ 総務省統計局「家計調査」の調査票情報を独自集計したもの。

# 検証⑤(級地間較差の検証)について

- 現行の冬季加算の級地間の較差は妥当かどうか地区別に検証。
- 冬季に増加する支出額(光熱費)の級地間較差は、現行の冬季加算額の級地間較差よりも小さくなっており、Ⅱ区、Ⅲ区及びⅤ区についてみると、冬季増加支出額(光熱費)は3級地が最も多くなっている。
- ※ 所得による影響を除いて地域差をみるため、年間収入第1～3・五分位を対象として集計したもの。

地域: I区・Ⅱ区・Ⅲ区  
 級地別: 1級地・2級地・3級地  
 世帯人数: 2人以上のデータを区分せず集計  
 所得: 年間収入第1～3・五分位(等価可処分所得により分位設定)  
 調査時期: 平成21年1月～平成25年12月  
 光熱費0円のデータを除く

光熱費 ※下段は2級地を100とした指数 単位:円

	5月～11月(A)			12月～4月(B)			(B)－(A)		
	1級地	2級地	3級地	1級地	2級地	3級地	1級地	2級地	3級地
I区・Ⅱ区・Ⅲ区	14,714	14,848	15,747	25,602	25,275	26,305	10,888	10,428	10,558
I区	15,128	14,776	16,667	27,433	26,470	28,212	12,306	11,694	11,546
Ⅱ区	-	15,031	15,684	-	25,693	26,568	-	10,663	10,884
Ⅲ区	13,909	14,765	14,948	21,862	22,984	24,383	7,953	8,219	9,436
Ⅳ区	-	15,488	16,762	-	23,784	24,440	-	8,296	7,678
Ⅴ区	-	14,720	15,068	-	20,577	21,482	-	5,857	6,414
Ⅵ区	13,763	13,883	14,134	19,811	19,384	19,289	6,048	5,500	5,155
I区・Ⅱ区・Ⅲ区	99	100	106	101	100	104	104	100	101
I区	102	100	113	104	100	107	105	100	99
Ⅱ区	-	100	104	-	100	103	-	100	102
Ⅲ区	94	100	101	95	100	106	97	100	115
Ⅳ区	-	100	108	-	100	103	-	100	93
Ⅴ区	-	100	102	-	100	104	-	100	110
Ⅵ区	99	100	102	102	100	100	110	100	94

※ 「-」は、当該地区において存在しない級地

※ 総務省統計局「家計調査」の調査票情報を独自集計したもの。

単位:円

	冬季加算額		
	1級地	2級地	3級地
I区・Ⅱ区・Ⅲ区	28,747	25,608	21,925
I区	34,824	32,760	30,195
Ⅱ区	-	24,057	21,719
Ⅲ区	16,671	15,969	14,484
Ⅳ区	-	12,488	11,337
Ⅴ区	-	8,346	7,570
Ⅵ区	4,582	4,174	3,772
I区・Ⅱ区	112	100	86
I区	106	100	92
Ⅱ区	-	100	90
Ⅲ区	104	100	91
Ⅳ区	-	100	91
Ⅴ区	-	100	91
Ⅵ区	110	100	90

サンプル数(5年の合計)		
1級地	2級地	3級地
6,872	35,869	13,817
3,620	13,138	5,460
0	11,974	3,013
3,252	10,757	5,344
0	6,288	2,081
0	21,317	4,374
79,603	81,732	30,169

# 検証⑥(住宅の状況等による冬季増加支出額の違い)について

- 冬季に増加する支出額は、住宅の構造別、住宅の所有関係別、築年数別、就業・非就業別に異なるか検証。
- 木造の住居における光熱費冬季増加額は、鉄骨・鉄筋コンクリート造における光熱費冬季増加額より多くなっている。
- 持ち家(一戸建て)における光熱費冬季増加額は、賃貸住宅における光熱費冬季増加額より多くなっている。
- 建築時期や就業人員では、光熱費冬季増加額に大きな違いはみられない。

地域: I区・II区・III区  
 所得: 年間収入第1～3・五分位(等価可処分所得により分位設定)  
 光熱費0円のデータを除く

級地別: 区分なし

世帯人数: 2人以上のデータを区分せず集計  
 調査時期: 平成21年1月～平成25年12月

単位: 円

	世帯数の割合	サンプル数	光熱費		
	5年平均	5年の合計	5月～11月(A)	12月～4月(B)	(B)-(A)
木造	48.3%	24,958	15,736	26,528	10,792
防火木造	37.8%	22,681	15,399	27,025	11,626
ブロック造	0.5%	280	13,182	30,378	17,195
鉄骨・鉄筋コンクリート造	13.2%	8,548	13,739	20,304	6,565
その他	0.2%	91	13,969	18,902	4,933
合計	100.0%	56,558	15,331	25,887	10,556

単位: 円

建築時期(持ち家のみ)	世帯数の割合	サンプル数	光熱費		
	5年平均	5年の合計	5月～11月(A)	12月～4月(B)	(B)-(A)
昭和40年以前	9.4%	3,148	16,042	26,012	9,969
昭和41年～50年	21.7%	10,309	15,676	27,131	11,455
昭和51年～64年	26.0%	11,565	15,695	27,201	11,506
平成元年～25年	42.9%	19,332	15,780	27,488	11,708

単位: 円

	世帯数の割合	サンプル数	光熱費		
	5年平均	5年の合計	5月～11月(A)	12月～4月(B)	(B)-(A)
持ち家(一戸建て)	76.9%	42,665	15,826	27,407	11,581
持ち家(共同住宅)	2.3%	1,605	13,526	20,796	7,270
持ち家(長屋建・その他)	0.2%	84	15,607	23,940	8,332
民営の賃貸住宅(設備専用)	12.9%	7,605	14,087	22,156	8,069
民営の賃貸住宅(設備共用)	0.2%	167	14,952	19,337	4,385
公営の賃貸住宅	4.9%	2,908	12,781	17,748	4,966
都市再生機構・公社等の賃貸住宅	0.1%	41	11,075	13,964	2,889
給与住宅	2.3%	1,423	13,471	20,212	6,741
借間	0.2%	60	10,860	19,492	8,632
合計	100.0%	56,558	15,331	25,887	10,556

単位: 円

	世帯数の割合	サンプル数	光熱費		
	5年平均	5年の合計	5月～11月(A)	12月～4月(B)	(B)-(A)
就業人員1人以上	71.8%	38,710	15,846	25,955	10,109
世帯員の全員が就業または在学している(上記の再掲)	22.9%	12,076	14,903	23,719	8,816
就業人員なし	28.2%	17,848	14,031	25,711	11,680

# 検証⑦(地区別の冬季加算の水準の妥当性)について

○ 地区別に冬季に増加する支出額と冬季加算額を比較。

※ 冬季の期間は、検証③の結果により、Ⅵ区の年平均光熱費出額より、光熱費支出額が多い月とした。

※ 第1・十分位の数値が特異なものとなっていないか確認するため、第1・五分位、第1～3・五分位も集計。

## < 現行の冬季加算地区区分 >

地域：地区別  
調査時期：平成21年1月～平成25年12月

級地別：区分なし

世帯人数：2人以上世帯  
光熱費0円を除く

単位：円

### 光熱費支出額

	光熱費が増加する月数(冬季)(a)	第1・十分位					第1・五分位					第1～3・五分位				
		世帯人数(年平均)	冬季以外(A)	冬季(B)	(B)-(A)(C)	冬季増加光熱費(冬季期間計)(a)×(C)	世帯人数(年平均)	冬季以外(A)	冬季(B)	(B)-(A)(C)	冬季増加光熱費(冬季期間計)(a)×(C)	世帯人数(年平均)	冬季以外(A)	冬季(B)	(B)-(A)(C)	冬季増加光熱費(冬季期間計)(a)×(C)
I区	7(11～5月)	3.3	14,037	23,520	9,483	66,383	3.2	14,346	24,236	9,889	69,224	3.1	14,239	25,227	10,988	76,916
II区	7(11～5月)	3.4	12,890	22,256	9,366	65,564	3.3	13,949	22,822	8,873	62,111	3.3	14,210	23,966	9,756	68,290
III区	6(12～5月)	3.3	13,690	21,182	7,492	44,950	3.2	13,925	21,386	7,462	44,771	3.1	14,271	22,743	8,471	50,829
IV区	6(12～5月)	3.7	15,602	23,220	7,618	45,709	3.4	15,752	22,665	6,912	41,474	3.4	16,016	23,361	7,345	44,072
V区	5(12～4月)	3.2	15,008	20,471	5,464	27,318	3.2	14,742	20,645	5,903	29,514	3.2	14,941	21,140	6,200	30,998
VI区	5(12～4月)	3.1	13,688	18,464	4,776	23,882	3.1	13,707	18,837	5,130	25,650	3.0	13,893	19,563	5,670	28,348
合計	6(12～5月)	3.2	13,752	19,187	5,435	32,613	3.1	13,818	19,477	5,659	33,953	3.1	13,931	20,124	6,193	37,155

単位：円

	冬季加算額(1月あたり) (家計調査のデータの属性を当てはめた平均額)			冬季加算額(11～3月合計) (家計調査のデータの属性を当てはめた平均額)		
	第1・十分位	第1・五分位	第1～3・五分位	第1・十分位	第1・五分位	第1～3・五分位
I区	32,353	32,240	31,958	161,764	161,202	159,792
II区	22,960	22,669	22,690	114,802	113,346	113,448
III区	15,217	15,168	15,119	76,085	75,839	75,597
IV区	11,938	11,770	11,688	59,692	58,850	58,440
V区	7,896	7,913	7,858	39,479	39,565	39,288
VI区	4,266	4,256	4,261	21,332	21,278	21,304
合計	9,146	8,742	8,150	45,731	43,710	40,749

	サンプル数(5年の合計)		
	第1・十分位	第1・五分位	第1～3・五分位
I区	4,638	8,700	22,218
II区	2,893	5,662	14,987
III区	3,221	6,400	19,353
IV区	1,268	2,741	8,369
V区	4,316	8,691	25,691
VI区	32,982	64,889	191,504
合計	49,318	97,083	282,122

※ 総務省統計局「家計調査」の調査票情報を独自集計したもの。

## <省エネ基準の地域区分>

地域: 地区別  
調査時期: 平成21年1月～平成25年12月

級地別: 区分なし

世帯人数: 2人以上世帯  
光熱費0円を除く

所得: 年間収入第1・十分位、第1・五分位、第1～3・五分位(等価可処分所得により分位設定)

### 光熱費支出額

	光熱費が増加する月数(冬季)(a)	第1・十分位					第1・五分位					第1～3・五分位				
		世帯人数(年平均)	冬季以外(A)	冬季(B)	(B)-(A)(C)	冬季増加光熱費(冬季期間計)(a)×(C)	世帯人数(年平均)	冬季以外(A)	冬季(B)	(B)-(A)(C)	冬季増加光熱費(冬季期間計)(a)×(C)	世帯人数(年平均)	冬季以外(A)	冬季(B)	(B)-(A)(C)	冬季増加光熱費(冬季期間計)(a)×(C)
1地域	8(11～6月)	3.0	13,302	23,161	9,859	78,869	3.1	14,747	24,101	9,355	74,839	3.0	14,468	24,756	10,288	82,303
2地域	7(11～5月)	2.9	12,962	22,819	9,857	68,998	2.9	12,900	23,483	10,583	74,084	2.8	13,048	24,214	11,165	78,158
3地域	7(11～5月)	3.5	13,764	22,844	9,080	63,562	3.4	14,206	23,282	9,077	63,536	3.3	14,299	24,184	9,886	69,199
4地域	6(11～4月)	3.2	14,065	20,798	6,733	40,397	3.1	14,218	20,568	6,350	38,102	3.1	14,689	21,933	7,244	43,465
5地域	5(12～4月)	3.2	14,233	20,017	5,784	28,922	3.1	14,196	20,291	6,095	30,477	3.1	14,230	20,581	6,350	31,751
6地域	5(12～4月)	3.1	13,709	18,483	4,774	23,869	3.0	13,671	18,789	5,118	25,589	3.0	13,929	19,588	5,659	28,296
7地域	5(12～4月)	3.3	12,815	16,277	3,462	17,309	3.2	13,200	16,829	3,629	18,145	3.1	13,253	17,449	4,196	20,979

単位:円

	冬季加算額(1月あたり) (家計調査のデータの属性を当てはめた平均額)			冬季加算額(11～3月合計) (家計調査のデータの属性を当てはめた平均額)		
	第1・十分位	第1・五分位	第1～3・五分位	第1・十分位	第1・五分位	第1～3・五分位
	1地域	30,675	31,060	30,843	153,374	155,300
2地域	33,619	33,241	33,057	168,096	166,203	165,286
3地域	28,695	22,925	21,740	118,475	114,626	108,698
4地域	13,579	13,477	13,359	67,895	67,384	66,797
5地域	6,032	5,903	5,790	30,160	29,515	28,950
6地域	4,420	4,408	4,432	22,102	22,042	22,158
7地域	4,060	4,061	4,009	20,298	20,303	20,046

	サンプル数(5年の合計)		
	第1・十分位	第1・五分位	第1～3・五分位
1地域	618	1,187	3,474
2地域	1,492	3,008	7,835
3地域	4,918	9,127	23,446
4地域	4,389	8,894	26,711
5地域	12,779	26,332	82,341
6地域	18,071	36,764	111,820
7地域	2,824	5,158	13,998

○ 生活保護受給世帯に多く含まれる属性(住宅の構造:木造・防火木造、住宅の所有関係:民営の賃貸住宅(設備専用)、就業の有無:就業人員なし)の世帯における冬季の増加支出額と冬季加算額を地区別に比較。

<現行の冬季加算地区区分>

地域:地区別  
住宅の構造:木造・防火木造  
級地別:区分なし  
住宅の所有関係:民営の賃貸住宅(設備専用)  
世帯人数:2人以上世帯  
就業の有無:就業人員なし  
所得:年間収入第1・十分位、第1・五分位、第1～3・五分位(等価可処分所得により分位設定)  
光熱費0円を除く

単位:円

光熱費支出額

	光熱費が増加する月数(冬季)(a)	第1・十分位					第1・五分位					第1～3・五分位				
		世帯人数(年平均)	冬季以外(A)	冬季(B)	(B)-(A)(C)	冬季増加光熱費(冬季期間計)(a)×(C)	世帯人数(年平均)	冬季以外(A)	冬季(B)	(B)-(A)(C)	冬季増加光熱費(冬季期間計)(a)×(C)	世帯人数(年平均)	冬季以外(A)	冬季(B)	(B)-(A)(C)	冬季増加光熱費(冬季期間計)(a)×(C)
I区	11～5月	2.3	12,319	24,888	12,569	87,983	2.3	11,934	24,107	12,173	85,211	2.2	13,063	23,593	10,531	73,714
II区	11～5月	2.3	7,275	16,545	9,270	64,891	2.3	7,705	16,862	9,157	64,097	2.2	8,581	20,428	11,847	82,930
III区	12～5月	2.1	11,007	13,717	2,710	16,261	2.1	10,845	13,581	2,736	16,417	2.1	11,640	17,568	5,928	35,567
IV区	12～5月	2.1	8,446	17,017	8,571	51,425	2.1	9,348	18,190	8,842	53,054	2.1	11,709	18,587	6,878	41,268
V区	12～4月	2.4	10,551	18,351	7,799	38,996	2.4	10,753	17,891	7,138	35,689	2.2	10,198	16,444	6,246	31,232
VI区	12～4月	2.2	10,787	14,093	3,305	16,526	2.2	10,971	13,926	2,954	14,772	2.1	11,238	15,519	4,281	21,403
合計	12～5月	2.3	11,027	16,391	5,364	32,187	2.2	11,144	15,705	4,561	27,367	2.1	11,484	16,578	5,094	30,567

単位:円

	冬季加算額(1月あたり) (家計調査のデータの属性を当てはめた平均額)			冬季加算額(11～3月合計) (家計調査のデータの属性を当てはめた平均額)		
	第1・十分位	第1・五分位	第1～3・五分位	第1・十分位	第1・五分位	第1～3・五分位
I区	30,444	29,874	29,468	152,219	149,369	147,338
II区	20,673	20,703	20,298	103,366	103,513	101,490
III区	13,082	13,204	13,136	65,411	66,018	65,681
IV区	10,371	10,376	10,187	51,853	51,882	50,933
V区	7,303	7,318	7,068	36,514	36,588	35,341
VI区	3,854	3,857	3,829	19,271	19,286	19,144
合計	9,714	9,029	8,344	48,569	45,143	41,721

	サンプル数(5年の合計)		
	第1・十分位	第1・五分位	第1～3・五分位
I区	198	281	423
II区	67	90	159
III区	80	125	201
IV区	20	32	77
V区	118	179	284
VI区	838	1,378	2,294
合計	1,321	2,085	3,438

※ 総務省統計局「家計調査」の調査票情報を独自集計したもの。

<省エネ基準の地域区分>

地域:地区別  
 住宅の構造:木造・防火木造  
 級地別:区分なし  
 住宅の所有関係:民営の賃貸住宅(設備専用)  
 世帯人数:2人以上世帯  
 就業の有無:就業人員なし  
 所得:年間収入第1・十分位、第1・五分位、第1～3・五分位(等価可処分所得により分位設定)  
 光熱費0円を除く

光熱費支出額

	光熱費が増加する月数(冬季)(a)	第1・十分位					第1・五分位					第1～3・五分位				
		世帯人数(年平均)	冬季以外(A)	冬季(B)	(B)-(A)(C)	冬季増加光熱費(冬季期間計)(a)×(C)	世帯人数(年平均)	冬季以外(A)	冬季(B)	(B)-(A)(C)	冬季増加光熱費(冬季期間計)(a)×(C)	世帯人数(年平均)	冬季以外(A)	冬季(B)	(B)-(A)(C)	冬季増加光熱費(冬季期間計)(a)×(C)
1地域	8(11～6月)	2.9	-	26,589	-	-	2.6	-	23,611	-	-	2.5	22,650	24,021	1,371	10,969
2地域	7(11～5月)	2.2	12,894	23,816	10,921	76,450	2.2	11,838	23,146	11,308	79,157	2.1	12,038	23,166	11,129	77,902
3地域	7(11～5月)	2.3	13,111	23,764	10,653	74,573	2.4	13,397	24,575	11,178	78,249	2.2	13,630	21,914	8,283	57,984
4地域	6(11～4月)	2.1	7,742	14,937	7,195	43,173	2.1	8,054	15,497	7,444	44,663	2.1	10,289	19,298	9,009	54,055
5地域	5(12～4月)	2.2	10,157	16,082	5,925	29,627	2.2	10,773	16,807	6,034	30,171	2.1	10,838	16,746	5,908	29,541
6地域	5(12～4月)	2.2	10,864	13,798	2,934	14,668	2.2	10,974	13,066	2,092	10,459	2.1	11,244	15,000	3,755	18,777
7地域	5(12～4月)	2.3	11,831	14,657	2,826	14,129	2.2	11,227	13,758	2,531	12,655	2.3	11,957	17,211	5,254	26,270

単位:円

	冬季加算額(1月あたり) (家計調査のデータの属性を当てはめた平均額)			冬季加算額(11～3月合計) (家計調査のデータの属性を当てはめた平均額)		
	第1・十分位	第1・五分位	第1～3・五分位	第1・十分位	第1・五分位	第1～3・五分位
1地域	32,602	30,341	29,923	163,011	151,706	149,615
2地域	30,801	30,331	30,148	154,005	151,653	150,739
3地域	22,791	23,825	21,799	113,955	119,124	108,994
4地域	12,908	13,133	12,459	64,542	65,665	62,297
5地域	5,446	4,983	5,027	27,230	24,916	25,134
6地域	3,968	3,968	3,959	19,839	19,839	19,797
7地域	3,769	3,744	3,736	18,844	18,722	18,678

	サンプル数(5年の合計)		
	第1・十分位	第1・五分位	第1～3・五分位
1地域	22	27	51
2地域	133	184	245
3地域	88	129	238
4地域	109	165	277
5地域	269	458	779
6地域	547	930	1,547
7地域	106	145	230

※ 総務省統計局「家計調査」の調査票情報を独自集計したもの。

(参考) 2人以上世帯における分位別の年間収入等

分位	年間収入(万円)		消費支出	基礎的支出(※)		食費の支出額		平均消費性向	母子世帯の割合	高齢者世帯の割合
	中央値	平均値(a)	平均値(A)	平均値(B)	消費支出に占める割合(B)/(A)	平均値(C)	(C)/(A)	消費支出(A)/(年間収入(a)/12ヶ月)		
第1・十分位	230	237	188,065	127,239	67.7%	57,112	30.4%	95.3%	4.9%	17.7%
第2・十分位	311	327	217,268	141,527	65.1%	62,703	28.9%	79.7%	2.3%	23.8%
第3・十分位	364	382	232,660	147,421	63.4%	64,896	27.9%	73.1%	1.5%	29.1%
第4・十分位	420	433	247,420	152,654	61.7%	67,874	27.4%	68.6%	1.3%	28.5%
第5・十分位	480	490	263,007	155,640	59.2%	69,980	26.6%	64.4%	0.9%	24.4%
第6・十分位	550	559	285,065	162,357	57.0%	73,726	25.9%	61.1%	0.9%	18.6%
第7・十分位	639	646	304,928	164,719	54.0%	76,648	25.1%	56.7%	0.7%	14.1%
第8・十分位	744	754	332,026	172,222	51.9%	81,059	24.4%	52.9%	0.5%	10.5%
第9・十分位	887	908	369,937	181,014	48.9%	86,240	23.3%	48.9%	0.4%	7.1%
第10・十分位	1253	1395	442,665	205,126	46.3%	97,874	22.1%	38.1%	0.1%	9.2%
合計	509	613	288,304	160,992	55.8%	73,811	25.6%	56.4%	1.4%	18.4%

※ 基礎的支出とは、必需品的なものであり、支出弾力性が1.00未満の支出項目が基礎的支出に分類される。食料、家賃、光熱費、保健医療サービスなどが該当する。

※ 総務省統計局「家計調査」においては、エンゲル係数を用途分類の食費(贈答用の飲食物費は交際費に計上)を用いて算出しているが、上記の(C)/(A)は、品目分類の食費(贈答用の飲食物費を含む。)を用いて算出しているため、家計調査報告書に掲載されているエンゲル係数とは一致しない。

なお、平成25年のエンゲル係数を、用途分類の食費で算出した場合、家計調査報告書のエンゲル係数と一致することを確認した。

上記の表は、年間収入により、世帯の属性がどのように異なるかを確認するために掲載したものであるため、(C)/(A)の数値の修正はしないが、上記に留意が必要。

※ 総務省統計局「家計調査」の調査票情報を独自集計したもの。